

会場外輸送施設整備工事（茨城カシマスタジアム）

入札説明書

2021 年 1 月

公益財団法人

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

目次

1 競争入札に付する事項	3
(1)件名	3
(2)発注者	3
(3)履行場所	3
(4)業務概要	3
(5)工期	3
(6)入札方式	3
(7)その他	3
2 競争入札に参加できる者に必要な資格要件等	4
(1)競争入札に参加できる者の構成	4
(2)共同企業体に必要な要件	4
(3)競争入札参加資格	4
(4)工事施工業務を行う者に必要な参加資格要件	5
3 入札手続きスケジュール	6
4 設計図書の提供受付に関する事項	6
(1)設計図書の提供に必要な書類	6
(2)設計図書の提供希望受付期間	6
(3)入札参加表明書の提供希望受付提出方法及び設計図書等の提供	6
5 質疑及び回答	7
(1)質疑の受付	7
(2)提出方法	7
(3)提出期間	7
(4)回答方法	7
(5)回答日時	7
6 入札参加資格申請書の提出に関する事項	8
(1)入札参加資格申請に必要な書類	8
(2)提出方法	8
(3)申請受付期間	9
(4)入札参加資格確認通知	9
(5)入札参加の取り止め	9
7 入札に関する事項	9

(1)入札時提出書類.....	9
(2)入札の実施.....	9
(3)入札日時	10
(4)入札保証金.....	10
(5)開札日時	10
(6)入札の無効.....	10
(7)落札者の決定.....	11
(8)契約言語・通貨.....	11
(9)契約保証金.....	11
(10)契約締結.....	11
8 落札者の情報の取扱について	11

1 競争入札に付する事項

(1)件名

会場外輸送施設整備工事（茨城カシマスタジアム）

(2)発注者

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、「組織委員会」という。）

(3)履行場所

組織委員会が指定する場所

(4)業務概要

本業務は、競技大会の開催に必要な会場外施設整備を行い、競技大会期間中に発注者に一時貸与し、競技大会終了後、原状に復する業務である。本業務の対象は、会場外輸送駐車場の工事施工業務を主とし、その他、維持管理業務、撤去・復旧業務を含めた会場外輸送駐車場の整備に関わる一連の業務である。

(5)工期

契約工期：契約確定の翌日から 2021 年 10 月 30 日まで

(6)入札方式

本入札は、条件付一般競争入札方式とする。

(7)その他

①適用法令等

本業務は、関係法令に基づき、実施すること。

②再資源化法

本業務は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

2 競争入札に参加できる者に必要な資格要件等

本業務は、用地使用上の各種の制約条件を前提とし、期間内の確実な履行完了が必要であり、受注者には、施工の総合的な技術力及び調達力並びに大会関係者、施設所有者、別途工事関係者等との綿密な調整を行う実績や能力が求められる。

(1)競争入札に参加できる者の構成

共同企業体又は単体企業であること。

(2)共同企業体に必要な要件

①以下のいずれかの方式であること。

ア 共同施工方式

共同企業体の各構成員が、本業務について、共同して実施する方式

イ 分担施工方式

共同企業体の各構成員が、分担された業務を、それぞれ実施する方式

ウ 併用施工方式

共同企業体の各構成員が、各業務において、共同施工又は分担施工を併用する方式

②以下の条件を満たした共同企業体協定書が締結されていること。

ア 共同施工方式における代表企業は、出資比率が最大の者とする。

イ 分担施工方式及び併用方式における代表企業は、任意の者とする。

ウ 入札手続きは代表企業が行う。ただし、入札参加表明書の受付はこの限りでない。

エ 共同企業体の構成員の変更は、発注者がやむを得ないと認めた場合のみ可能とする。

オ 構成員の数は、6 以下とする。

(3)競争入札参加資格

①構成員が以下のいずれの者に該当しないこと。

ア 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定を準用し、これに該当する者

イ 会場が所在する地方公共団体における指名停止措置対象者

ウ 経営不振の状態（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項の更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項の再生手続開始を申立てしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等。ただし、組織委員会が経営不振の状態を脱したと認めた場合は除く。）にある者

エ 会場が所在する地方公共団体が定める契約関係暴力団等対策措置要領等による排除措置対象者

オ この入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がある者（東京都建設工事等競争参加資格登録事項にいう「関係する会社」に当たる者）

②その他

入札書提出までの間に、破産若しくは解散の場合、経営不振の状態に陥った場合、又は東京都から指名停止措置を受けた場合（以下、「経営不振の状態等」という。）においては、入札参加資格を取り消す。

(4)工事施工業務・復旧工事業務を行う者に必要な要件

ア 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 27 条の 23 第 1 項に定める経営事項審査（直近で、かつ、申請日時点で有効なもの）において土木一式の総合評定値が 650 点以上であること。

イ 建設業法第 3 条の規定による特定建設業の許可を受けていること。

ウ 工事施工業務及び撤去・復旧工事業務期間中に、建設業法第 26 条に規定する監理技術者又は主任技術者の内、法令上必要とされる技術者を配置できること。

なお、配置予定技術者は、申請書提出日において、雇用期間が 3 ヶ月以上あること。

工事着手日前に変更する場合は、変更申請した日において、雇用の期間が 3 ヶ月以上あること。

エ 工事施工業務及び撤去・復旧工事の期間は、統括安全衛生責任者及び元方安全衛生管理者を現場に配置できること。ただし、同一の者が統括安全衛生責任者及び元方安全衛生管理者の兼務はできないものとする。

なお、ア、イは工事施工業務及び復旧工事業務を行うすべての構成員に必要な要件、ウ、エは工事施工業務及び復旧工事業務を行う構成員全体で満たす要件とする。

3 入札手続きスケジュール

入札公表から契約締結までのスケジュールは、次に掲げる表の通りとする。

入札公表	2021 年 1 月 12 日（火）
設計図書の提供受付	2021 年 1 月 12 日（火） ～1 月 26 日（火） 12:00 まで
入札参加資格申請書の受付	2021 年 1 月 12 日（火） ～1 月 26 日（火） 17:00 まで
入札参加資格結果通知	2021 年 1 月 28 日（木）
質疑回答の受付	2021 年 1 月 12 日（火） ～1 月 28 日（木） 12:00 まで
質疑回答の交付	2021 年 2 月 3 日（水）
入札	2021 年 2 月 19 日（金） 12:00 まで
開札	2021 年 2 月 19 日（金） 14:00

4 設計図書の提供受付に関する事項

「4.（1）設計図書の提供に必要な書類」を提出し、提供資格が確認できた者のみに設計図書の提供を行う。

(1)設計図書の提供に必要な書類

- ①入札参加表明書【様式 1】
- ②特定建設業許可証明書の写し

(2)設計図書の提供希望受付期間

2021 年 1 月 12 日（火） から 2021 年 1 月 26 日（火） 12 時 00 分までとする。

(3)入札参加表明書の提供希望受付提出方法及び設計図書等の提供

「4（1） 設計図書の提供に必要な書類」 は、電子メールにより下記の E-mail へ送付すること。設計図書の提供は、送付された書類の記載内容の確認後、メールで行うものとする。

東京都中央区晴海 1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ23 階
公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

企画財務局 調達部 第四調達課

E-mail procurement-4@tokyo2020.jp

メール送付の件名は下記のとおりとする。

「茨城カシマスタジアム輸送施設整備工事_資料提供書類送付_会社名」

5 質疑及び回答

(1) 質疑の受付

質疑は、質問回答書【様式2】により、質疑を受け付ける。

(2) 提出方法

電子メールにより下記の E-mail へ送付すること。

誤認防止のため、電話による質疑等は受け付けない。

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

企画財務局 調達部 第四調達課

E-mail procurement-4@tokyo2020.jp

メール送付の件名は下記のとおりとする。

「茨城カシマスタジアム輸送施設整備工事_質疑送付_会社名」

(3) 提出期間

2021 年 1 月 12 日（火） から 2021 年 1 月 28 日（木） 12 時 00 分までとする。

(4) 回答方法

電子メールにより入札参加者全員に回答する。

(5) 回答日時

2021 年 2 月 3 日（水） 15 時 00 分以降

6 入札参加資格申請書の提出に関する事項

(1)入札参加資格申請に必要な書類

- ①入札参加資格申請書【様式 1】
- ②入札参加資格証明書類チェックリスト【様式 3】
- ③工事施工業務を行う者に必要な要件を満たすことを証明する以下の書類
 - ア 特定建設業許可証明書の写し
 - イ 経営事項審査における経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し
(直近で、かつ、申請日時点で有効なもの)
- ④監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証(過去5年以内に受講したもの)の写し、又は主任技術者の資格要件となる国家資格書類の写し若しくは実務経験を確認できる書類
- ⑤統括安全衛生責任者の経歴書及び雇用関係を証明する書類【任意様式】
- ⑥元方安全衛生管理者の経歴書及び雇用関係を証明する書類【任意様式】
- ⑦共同企業体に関する提出書類(共同企業体で参加する場合)
 - ア 共同企業体協定書
 - イ 共同企業体構成員間における委任状【様式 1-5】
- ⑧持続可能性の確保に向けた取組状況について
「持続可能性の確保に向けた取組状況について」【様式 4】に記載し、提出すること。
なお、下記の URL より、「持続可能性に関する確認について」も参照すること。
(<http://tokyo2020.org/jp/games/sustainability/sus-code/>)

(2)提出方法

ビジネスチャンス・ナビ 2020 を通じて提出すること。

【ビジネスチャンス・ナビ 2020 <https://www.sekai2020.tokyo/bcn/>】

また、「6.(1) 入札参加資格申請に必要な書類」を、電子メールにより下記の E-mail へ送付すること。

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

企画財務局 調達部 第四調達課

E-mail procurement-4@tokyo2020.jp

メール送付の件名は下記のとおりとする。

「茨城カシマスタジアム輸送施設整備工事_入札参加資格申請書送付_会社名」

(3)申請受付期間

2021 年 1 月 12 日（火） から 2021 年 1 月 26 日（火） 17 時 00 分までとする。

(4)入札参加資格確認通知

この入札に参加する資格の確認結果は、申請した者に対して入札参加資格確認結果通知書により通知する。

なお、この入札に参加する資格がないとされた者については、同通知書にその理由を付記する。

通知日：2021 年 1 月 28 日（木）

(5)入札参加の取り止め

入札参加資格申請書を提出した後、入札参加を取り止める際は速やかに、その旨を電子メールにより下記へ連絡し、辞退届（任意の書式）を提出する。

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

企画財務局 調達部 第四調達課

E-mail procurement-4@tokyo2020.jp

7 入札に関する事項

(1)入札時提出書類

- ①入札書【様式 5】
- ②積算内訳書【様式 6】

(2)入札の実施

ビジネスチャンス・ナビ 2020 を通して入札を行う。

(ビジネスチャンス・ナビ 2020 <https://www.sekai2020.tokyo/bcn/>)

同時に、「7.（1）入札時提出書類」を、電子メールにより下記の E-mail へ送付すること。

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

企画財務局 調達部 第四調達課

E-mail procurement-4@tokyo2020.jp

メール送付の件名は下記のとおりとする。

「茨城カシマスタジアム輸送施設整備工事_入札送付_会社名」

(3)入札日時

2021 年 2 月 19 日（金）12 時 00 分まで

(4)入札保証金

入札に参加する資格があると確認された者は、その見積った金額の 100 分の 3 以上の入札保証金を入札前までに納付しなければならない。ただし、次の①又は②の場合については、入札保証金の納付を免除する。

- ① 入札に参加する者が、保険会社との間に組織委員会を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、契約締結前にその保険契約に係わる保険証券を組織委員会へ提出したとき。
- ② 入札参加資格確認結果通知書において、入札保証金の納付を要しないものとされたとき。

(5)開札日時

2021 年 2 月 19 日（金）14 時 00 分

開札の立ち会いを希望する者は、事前に電子メールにより下記へ連絡すること。

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

企画財務局 調達部 第四調達課

E-mail procurement-4@tokyo2020.jp

メール送付の件名は下記のとおりとする。

「茨城カシマスタジアム輸送施設整備工事_開札立ち会い希望_会社名」

(6)入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- ①入札についての不正の行為があったとき。
- ②虚偽の申請を行ったとき。
- ③積算内訳書をあらかじめ作成していないとき又は組織委員会がこれの提出を求めた際に

提出しないとき。

- ④その他、入札心得（東京都工事請負等競争入札等参加者心得）に違反したとき。

(7)落札者の決定

- ①予定価格内において、最低価格を入札した者を落札者とする。
- ②落札者となるべき同価の入札をした者が2者以上いた場合は、当該入札者のみで再度入札を行う。
- ③すべての入札金額が予定価格を超過している場合は入札参加者による再入札を行う。
再入札においても、すべての入札金額が予定価格を超過している場合、最低価格提示者と減価交渉を行う。

(8)契約言語・通貨

契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(9)契約保証金

落札者とされた者は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を契約締結前までに納付しなければならない。ただし、次のいずれかの場合については、契約保証金の納付を免除する。

- ①落札者とされた者が、保険会社との間に組織委員会を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、契約締結前にその保険契約に係わる保険証券を組織委員会へ提出したとき。
- ②落札者とされた者が、公共工事の前払保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社との間に、組織委員会を被保険者とする保証契約を締結し、契約締結前にその保証証書を組織委員会へ提出したとき。
- ③入札参加資格確認結果通知書において、契約保証金の納付を要しないものとされたとき。

(10)契約締結

落札者決定後、組織委員会内における決定を受け、本契約を締結する。

8 落札者の情報の取扱について

本業務についての落札者の情報（企業名、落札金額）は、開示する可能性がある。